



2023年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
コード番号 9476 URL <https://www.chuokeizai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 浜田 匡

TEL 03-3293-3371

四半期報告書提出予定日 2023年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	1,604	4.2	68	32.4	71	39.1	50	39.4
2022年9月期第2四半期	1,675		100		117		82	

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 57百万円 (40.1%) 2022年9月期第2四半期 95百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	13.46	
2022年9月期第2四半期	22.19	

(注) 2023年9月期第1四半期より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことに伴い、1株当たり四半期純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式287,881株を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	5,960		4,223			70.9
2022年9月期	5,723		4,203			73.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 4,223百万円 2022年9月期 4,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期		0.00		10.00	10.00
2023年9月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,076	3.0	9	93.8	6	96.5	4	97.7	1.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	4,398,464 株	2022年9月期	4,398,464 株
期末自己株式数	2023年9月期2Q	667,914 株	2022年9月期	667,881 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	3,730,564 株	2022年9月期2Q	3,730,583 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年9月期2Q287,881株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の扱いの見直しが行われるなど、コロナ禍の収束に向けた景気の回復が期待されていますが、世界的な資源高、円安による原料高と物価上昇により実質賃金が前年比でマイナスになるなど、引き続き先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが属する出版業界でも、大型書店が相次いで閉店したことなども影響し、書籍・雑誌の推定販売金額は前年同期比6.3%減少（出版科学研究所）するなど中長期的な減少傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループは、読者ニーズを的確に捉えた企画立案、物価高に対応した価格設定やマーケティング、既刊本の販売強化と返品減少対策など、高コスト化する出版流通への対応などを主要なテーマに活動を行いました。あわせて、3月に大幅な省エネを実現した新社屋を竣工（建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）最高ランク☆5を取得）したほか、その建設のために「グリーンローン」のフレームワークを使って資金調達するなど、SDGsへの取組みをこれまで以上に強化いたしました。なお、当新社屋の引渡しに伴い、建設仮勘定を建物及び構築物に振り替えております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,604百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益68百万円（前年同四半期比32.4%減）、経常利益71百万円（前年同四半期比39.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益50百万円（前年同四半期比39.4%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、日本の会計学研究の泰斗として名高い著者による研究書として『日本の会計基準』（全3巻）および『利益調整』を刊行したほか、『ポスト実証主義の会計学』を刊行いたしました。また、岸田政権がスタートアップ政策を打ち出したことも受け、『チェックリストでわかるIPOの実務詳解』、『IPO実務検定試験公式テキスト〈第7版〉』など、ベンチャー企業などに従事する読者に向けた書籍が引き続き好調でした。

経営・経済分野では、日本の喫緊の課題である高齢社会への対応と地方創生に関する研究書として『人口減少・少子高齢化社会の政策課題』、『地域ブランド』を刊行したほか、いまだあとを絶たない組織不祥事を受けて『日本の消費者行政とCSR・企業倫理』、『社会問題化する組織不祥事』、LGBTQの視点で経営学を捉えた『揺さぶる経営学』を刊行いたしました。また、大学向けテキストおよび実務書として『組織変革論』、『共創の強化書』を刊行いたしました。

税務分野では、研究書として『消費税をめぐる政治過程』を、実務書として『ケーススタディでわかるグループ通算制度の申告書の作り方』、『図解・表解 譲渡所得の申告書記載チェックポイント』を刊行したほか、前期に刊行した『負けない相続』が引き続き好評でした。

法律分野では、研究書として『信託法とその社会的役割』を、実務書として『類型別 不正・不祥事への初動対応』を刊行いたしました。また、大学テキストとして『法学部生のための法解釈学教室』、『法学部生のための小論文教室』を刊行し、『法学入門〈第4版〉』とあわせて売れ行きが好調でした。

企業実務分野では、非財務情報を含めた開示とIRへの対応として、『「株主との対話」ガイドブック』、『ESGリスク管理』、『人的資本経営 実務ハンドブック』を刊行したほか、環境対策関連書籍として特に金融機関を対象とした『ファイナンスド・エミッション』を刊行し、好調でした。

資格試験分野では、会計士試験対策本として『一生モノの「学ぶ力」を身につける』を刊行したほか、『中小企業診断士 17人の合格術&キャリアプラン』、『司法試験・予備試験 出題趣旨・採点実感アナリティクス』を刊行し、いずれも好評でした。

生活・実用分野では、受注している雑誌など定期刊行物の編集業務が順調に推移いたしました。また、昨年に続き小峰書店と連携し、『わたしたちのくらしと地方議会』（全3巻）を発行、全国の学校・公共図書館に供給するなどの積極的な顧客及び商流開拓を行いました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,555百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は51百万円（前年同四半期比41.6%減）となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する中、売上が減少したものの、長期継続出稿の受託及び業務改善などにより営業利益が増加いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は49百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益16百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は5,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円増加いたしました。これは主に売上債権の増加103百万円があったものの、現金及び預金の減少362百万円などによる流動資産の減少204百万円、新社屋の竣工により建設仮勘定の減少532百万円があったものの建物及び構築物の増加963百万円などによる有形固定資産の増加434百万円があったことによるものです。

（負債）

負債は1,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加43百万円などによる流動負債の増加29百万円及び長期借入金の増加193百万円などによる固定負債の増加187百万円などがあったことによるものです。

（純資産）

純資産は4,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に自己株式の増加34百万円があったものの、資本剰余金の増加34百万円、利益剰余金の増加12百万円及びその他有価証券評価差額金の増加6百万円などがあったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は130百万円（前年同四半期は104百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益71百万円、減価償却費5百万円があったものの、売上債権の増加103百万円、未収還付消費税の増加72百万円、未払消費税等の減少21百万円及び退職給付に係る負債の減少11百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は371百万円（前年同期比170百万円増）となりました。これは主に定期預金の減少25百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出395百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は165百万円（前年同四半期は37百万円の使用）となりました。これは配当金の支払額37百万円があったものの、長期借入れによる収入210百万円などがあったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの中核事業である出版事業では、コロナ禍における対面交渉自粛の影響が顕著となり、前期に比べ新刊点数・部数がともに減少いたしました。従来からの返品減少対策を引き続き講じたことなどにより売上は若干の減少に止まったものの、利益項目への影響が大きくなりました。

なお、2023年9月期の通期連結業績予想につきましては、2022年11月10日に公表いたしました「2022年9月期 決算短信」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,751	1,507,563
金銭の信託	100,095	100,108
電子記録債権	30,040	31,570
売掛金	821,706	924,163
商品及び製品	562,579	563,472
仕掛品	59,626	49,055
原材料及び貯蔵品	2,022	2,046
返品資産	96,330	100,618
その他	92,223	151,177
貸倒引当金	△880	△852
流動資産合計	3,633,494	3,428,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,200	1,036,725
土地	1,020,209	1,020,209
建設仮勘定	532,684	-
その他（純額）	6,739	10,001
有形固定資産合計	1,632,834	2,066,936
無形固定資産	27,096	26,425
投資その他の資産		
投資有価証券	241,943	246,912
繰延税金資産	114,588	114,490
事業保険積立金	55,826	57,360
その他	17,410	19,156
投資その他の資産合計	429,769	437,920
固定資産合計	2,089,700	2,531,282
資産合計	5,723,195	5,960,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	261,727	293,401
電子記録債務	130,820	142,725
1年以内返済長期借入金	13,299	22,924
未払法人税等	40,567	12,692
賞与引当金	44,516	43,665
返金負債	150,964	154,797
その他	209,732	211,187
流動負債合計	851,627	881,392
固定負債		
長期借入金	276,701	469,822
退職給付に係る負債	376,415	365,360
株式給付引当金	—	5,307
その他	14,850	14,850
固定負債合計	667,966	855,340
負債合計	1,519,593	1,736,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	205,997	240,622
利益剰余金	3,866,783	3,879,684
自己株式	△299,711	△334,350
株主資本合計	4,156,342	4,169,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,259	54,242
その他の包括利益累計額合計	47,259	54,242
純資産合計	4,203,601	4,223,471
負債純資産合計	5,723,195	5,960,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	1,675,335	1,604,658
売上原価	1,116,010	1,039,798
売上総利益	559,325	564,860
販売費及び一般管理費	458,397	496,613
営業利益	100,928	68,246
営業外収益		
受取利息	294	227
受取配当金	6,785	1,659
受取保険金	7,095	3,547
為替差益	1,670	-
その他	669	455
営業外収益合計	16,514	5,889
営業外費用		
支払利息	-	890
為替差損	-	1,776
営業外費用合計	-	2,667
経常利益	117,442	71,468
特別利益		
固定資産売却益	-	40
特別利益合計	-	40
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	117,442	71,509
法人税、住民税及び事業税	37,703	19,190
法人税等調整額	△3,044	2,112
法人税等合計	34,658	21,303
四半期純利益	82,783	50,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,783	50,206

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	82,783	50,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,758	6,983
その他の包括利益合計	12,758	6,983
四半期包括利益	95,542	57,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,542	57,190
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117,442	71,509
減価償却費	6,997	5,571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,314	△851
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,997	△11,054
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	5,307
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△65,908	-
受取利息及び受取配当金	△7,080	△1,886
支払利息	-	890
為替差損益 (△は益)	-	1,776
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,561	△103,987
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,104	9,653
返品資産の増減額 (△は増加)	△99,982	△4,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,643	43,578
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	-	△72,944
返金負債の増減額 (△は減少)	158,300	3,833
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,150	△21,863
その他	△11,987	△10,096
小計	126,115	△84,879
利息及び配当金の受取額	7,212	1,924
利息の支払額	-	△892
法人税等の支払額	△44,502	△46,947
法人税等の還付額	15,926	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,752	△130,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	25,200	25,200
有形固定資産の取得による支出	△226,107	△395,928
投資有価証券の取得による支出	△78	-
保険積立金の積立による支出	△1,534	△1,534
貸付金の回収による収入	740	500
その他	650	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,130	△371,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	210,000
長期借入金の返済による支出	-	△7,254
自己株式の取得による支出	-	△14
配当金の支払額	△37,491	△37,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,491	165,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,670	△1,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,198	△338,891
現金及び現金同等物の期首残高	1,838,125	1,949,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,705,927	1,610,385

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

【株式給付信託 (J-ESOP) の導入】

当社は、2022年11月22日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分を決議し、2022年12月8日に払込みが完了しております。本自己株式処分に関する会計処理につきましては、当社と本信託は一体とする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式を含む資産及び負債については、四半期連結貸借対照表に含めて計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末の本信託に残存する当社株式(自己株式)の帳簿価額は140,198千円、株式数は287,881株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。